

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 株式会社ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 延増 喬史 TEL (03) 6385-9111
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 松本 俊章 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	145,674	△5.4	△2,959	—	△3,060	—	△9,686	—
18年3月期	154,049	1.1	696	△34.6	751	△18.6	△2,752	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△298	93	—	—	△40.2	△2.7	△2.0
18年3月期	△85	41	—	—	△9.0	0.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △7百万円 18年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	105,403	19,077	19,077	18.0	475	63	
18年3月期	124,340	29,248	29,248	23.5	732	57	

(参考) 自己資本 19年3月期 18,980百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△1,291	△221	△2,120	10,860
18年3月期	△3,514	80	△1,106	14,481

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間								
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%				
18年3月期	0	00	5	00	0	00	5	00	10	00	324	—	1.3
19年3月期	0	00	5	00	0	00	5	00	10	00	324	—	1.7
20年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00	3	00	3	00	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	56,000	△4.9	△1,300	—	△1,500	—	△1,800	—	△55	55
通期	134,000	△8.0	100	—	△350	—	△1,000	—	△30	86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	40,037,429株	18年3月期	40,037,429株
	(普通株式)	32,537,429株	(普通株式)	32,537,429株
	(第一種後配株式)	7,500,000株	(第一種後配株式)	7,500,000株
② 期末自己株式数	19年3月期	132,419株	18年3月期	131,406株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	133,989	△7.0	△2,930	—	△2,917	—	△9,800	—
18年3月期	144,124	0.2	546	△42.7	656	△37.5	△2,751	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△302	43	—	—
18年3月期	△85	37	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	99,414		18,095		18.2	453	47	
18年3月期	119,042		28,487		23.9	713	48	

(参考) 自己資本 19年3月期 18,095百万円 18年3月期 ー百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	51,000	△6.1	△1,300	—	△1,500	—	△1,800	—	△55	55
通期	122,000	△8.9	50	—	△400	—	△1,000	—	△30	86

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の状況

売上高	145,674百万円
経常損失	3,060百万円
当期純損失	9,686百万円
総資産額	105,403百万円
純資産額	19,077百万円
自己資本比率	18.0%
1株当たり純資産額	475.63円

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の底堅さを背景とした設備投資の増加、完全失業率の低下や雇用者数の増加など雇用情勢の改善も広がり、雇用・所得環境の改善による個人消費が増加傾向にあるなど、拡大基調を維持しております。

しかしながら、建設業界におきましては、国並びに地方自治体の財政状態は相変わらず厳しく、政府建設投資の減少などが見られるほか、民間建設投資についても好調さは見られるものの競争激化や資材価格の高騰など経営上の課題は多く、業界全体としては厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループの業績は、売上高1,456億74百万円（前連結会計年度1,540億49百万円）となりました。

損益の状況につきましては、省力化・合理化による原価低減と経費の節減に懸命の努力を重ねましたが、公共工事の落札率低下や競争激化に伴う受注単価の下落を受け、経常損益は30億60百万円の損失（前連結会計年度7億51百万円の利益）とならざるを得ませんでした。

当期純損益につきましては、工場等の減損損失、退職特別加算金等の特別損失26億04百万円、繰延税金資産取崩し等により96億86百万円の損失となりました。

なお、個別の業績は、
 売上高 1,339億89百万円 営業損失 29億30百万円
 経常損失 29億17百万円 当期純損失 98億00百万円 であります。

②次期の見通し

今後の国内経済は、引き続き企業収益の改善が家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復の持続が見込まれておりますが、米国を中心とした海外経済の減速や原油価格の動向など、景気下押し要因には留意する必要があります。

建設業界においても、国並びに地方自治体の財政状態は依然として厳しく、今後も公共工事の発注量の減少傾向や低落率の状況に変わりないものと考えられます。

また、民間建設投資につきましても当社グループの建築部門の主力である住宅投資は横ばいの見通しであり、縮小する建設市場において、まさに二極化による企業淘汰の流れのなか熾烈な競争状況が続くと思われまます。

このような状況下、当社グループは、経営方針の中で述べますとおり、PC技術を核とした総合建設業を目指し、さらに目標達成に向けて全力を傾注してまいります。

連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期見通し	134,000	100	△350	△1,000
平成19年3月期実績	145,674	△2,959	△3,060	△9,686

なお、個別の業績見通しは、

売上高 122,000百万円 営業利益 50百万円
 経常損失 400百万円 当期純損失 1,000百万円 であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,054億03百万円となり、前連結会計年度末に比べ189億37百万円の減少となりました。

流動資産は846億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ142億37百万円減少しております。主な要因といたしまして現金及び預金が36億20百万円、受取手形・完成工事未収入金等が76億03百万円、その他たな卸資産が8億86百万円及び繰延税金資産が取崩し等により7億31百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は207億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億99百万円減少しております。有形固定資産、無形固定資産については主に工場等の減損損失を計上したことにより13億46百万円減少しております。投資その他の資産については、繰延税金資産の取崩し等により33億24百万円減少しております。

負債合計は863億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億10百万円減少しております。

流動負債は主に、工事損失引当金が19億39百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が40億27百万円、未成工事受入金が37億47百万円、短期借入金が16億81百万円減少したことにより78億91百万円減少しております。

固定負債は主に、退職給付債務の減少に伴う退職給付引当金の減少7億81百万円等により8億18百万円減少しております。

純資産の部は、減損損失により土地再評価差額金が6億47百万円増加、その他有価証券評価差額金が2億53百万円減少したほか、当期純損失96億86百万円の計上、株主配当金3億24百万円の実施等により102億68百万円減少して190億77百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は12億91百万円となりました。これは主に仕入債務及び未成工事受入金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は2億21百万円となりました。これは主に工機用機械等の取得及び当社の本社事務所移転によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は21億20百万円となりました。これは主に借入金の純減少によるものであります。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は36億20百万円減少し、期末残高は108億60百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率 (%)	25.4	27.8	25.9	23.5	18.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1	15.4	15.1	15.8	16.0
債務償還年数 (年)	2.5	7.3	12.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.5	11.1	12.8	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年3月期及び平成19年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針とし、その上で業績及び経営環境等を総合的に勘案して配当を決定しております。

当期の配当金につきましては、基本方針に基づき普通株式1株当たり年間10円を、次期につきましては厳しい経営環境や諸般の情勢を総合的に勘案し、普通株式1株当たり年間3円とさせていただきます予定であります。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、プレストレスト・コンクリート（PC）技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①公共事業の減少

土木工事における公共事業への依存度が高い当社グループにおいて予想以上に公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②発注単価のダウン

公共事業の発注単価の低下が予想以上に進行する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスク

東南アジア各国で事業を展開しているためこれらの国で政変、大幅な法規制の変更等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

顧客、取引先の不測の倒産等により、工事代金の回収が困難になった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材価格の変動

請負金額に反映することが困難になるほど原材料価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥大規模災害の発生

事業に関し大規模な事故災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大震災等の発生により、経営機能や事業拠点が莫大な損傷を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替の変動

海外事業に関し、各国の為替レートが予想以上に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利の変動

現在の金利率が予想以上に高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資産価格の変動

予想を超える経済的な変動により当社の資産価格の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩瑕疵担保責任及び製造物責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による巨額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等

国内外の事業等に関連しての訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、独占禁止法違反から派生する指名停止等により、受注機会が減少する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門別との関連は次のとおりであります。

なお当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

建設事業 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木建築工事の請負等及びPC製品等の製造販売を営んでおります。

また、連結子会社である㈱ニューテックは土木建築構造物の補修工事の請負等、㈱茨城ピー・エス及び㈱宮崎ピー・エスは工場製品の製作請負等、㈱ピーエス機工及びハイアックケーソン㈱は土木建築工事用機器の管理運用等、康和建设㈱は舗装工事の請負等、菱建基礎㈱及び㈱ヤマハ化工大阪は土木建築構造物の基礎工事の請負等、新栄エンジニアリング㈱及びタイ菱和建设㈱は土木建築工事の施工管理等、PSMコンストラクションUSA㈱は、プレストレスト・コンクリート工事の請負等を行っております。また、当社が施工するにあたり、施工の一部を各社に発注しております。

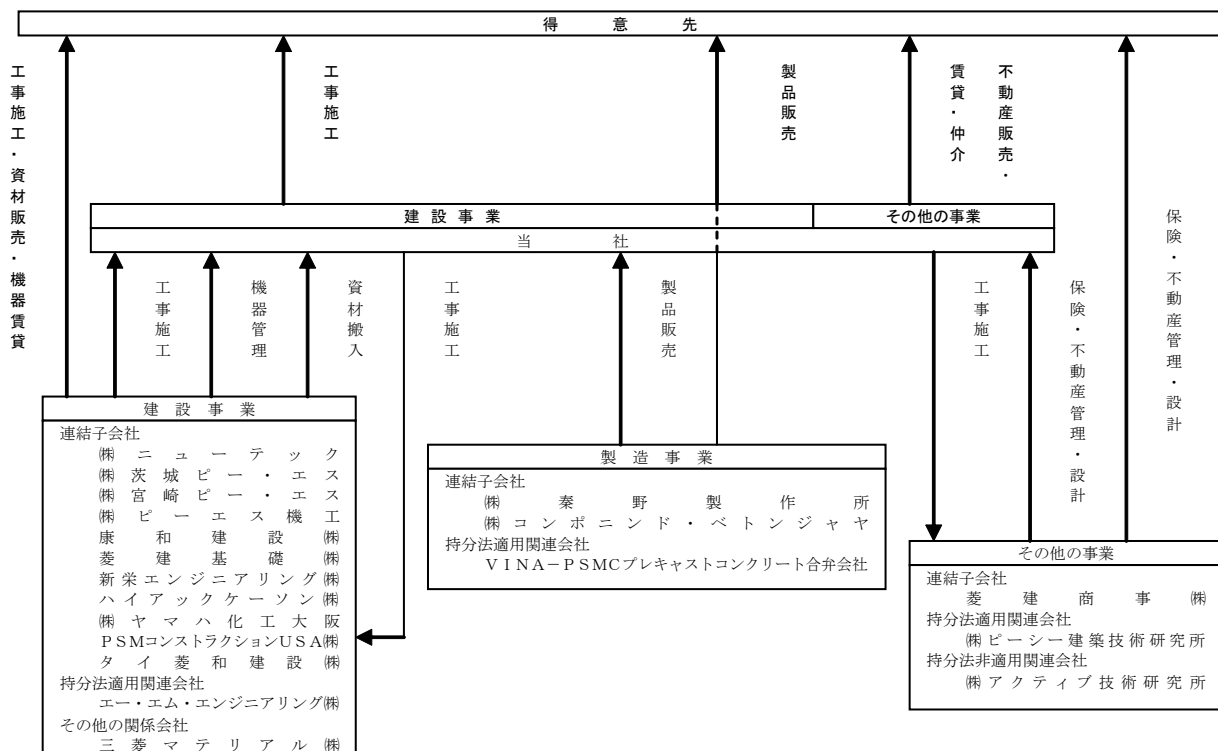
持分法適用関連会社であるエー・エム・エンジニアリング㈱は土木建築資材の販売を営んでおります。

その他の関係会社である三菱マテリアル㈱より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。

製造事業 連結子会社である㈱秦野製作所は建設工事用資材を製作販売しており、㈱コンポニンド・ベトンジャヤ及び持分法適用関連会社であるVINA-PSMCプレキャストコンクリート合弁会社は、コンクリート製品の製造販売を営んでおります。

その他の事業 当社は不動産の販売・賃貸及び仲介を営んでおります。また連結子会社である菱建商事㈱は損害保険代理業及び不動産事業等、持分法適用関連会社である㈱ピーシー建築技術研究所は免震建築構造物の技術開発やコンサルティングを営んでおります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」ことを基本理念に掲げ、社会基盤、産業基盤などの社会資本の形成に貢献しております。また、地球環境保全のため公害防止と自然保護に積極的に取り組むとともに、常に新しい技術開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給し、お客様に満足いただける優れた成果を実現することに加えて、企業倫理に基づくコンプライアンスと社会的責任（CSR）を履行することでステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標並びに中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、プレストレスト・コンクリート（PC）技術による土木事業と一般建築事業を2本柱として、PC技術を核とした土木・建築のバランスのとれた総合建設業を目指し、新技術の開発に努めるとともに、新しい事業分野の開拓に注力し、建設業を取り巻く厳しい経営環境のなか、確固たる経営基盤を確保してまいります。

中期的な経営戦略としては以下の通りです。

①シナジープロジェクトの推進

他社との差別化を図るべく、PC技術を一般土木並びに一般建築に適用し、シナジー効果を発揮して工事を受注するシナジープロジェクト推進体制を平成18年9月に立ち上げ、幅広い営業活動を積極的に展開してシナジー物件を受注してまいりました。さらに、シナジープロジェクトを推進するため、土木では橋梁の上下部一式工事の受注並びに環境関連工事の受注の拡大を目指し、建築ではPC a PC元請け工事の受注拡大を目指して、強化を図ってまいります。

②営業資源の選択と集中及びコア事業の強化

民間建設投資は好況なもの、当社は公共建設投資の減少や企業の激しい競争、並びに落札率の著しい低下などにより、厳しい環境下におかれております。その中で、安定した収益基盤を確立するために、受注の選別、組織の再編、コア事業の強化、特化した技術の推進に努めてまいります。

・土木部門

- ・技術提案型入札制度に対応する部署として本年4月より本社に土木技術営業推進室を設置し、技術提案力の向上を図るとともに、特にPC土木での業界シェア率を従来以上に確保します。
- ・独自技術による開発物件（水中コンファインド、H型PC杭、ダックスビーム等）により受注拡大を図ります。
- ・受注環境に適應するべく、全国展開する事業内容の再構築として、全国営業所のうち受注が一定に満たない営業所を見直します。
- ・海外事業は営業強化を図るため、台北とシンガポールの事務所を閉鎖し、当社グループの事業拠点のあるインドネシアとベトナムに注力します。

・建築部門

- ・本年4月より「大型工事の建築本部決裁」並びに「業績責任と人事権の中央集約」体制へ移行し、積算並びに審査体制を整え、赤字工事受注による利益減少の防止を図ります。
- ・首都圏への受注の集中と強化を図るべく、札幌支店と広島支店は営業部署のみとします。
- ・企画提案物件、リニューアル物件の営業強化による受注拡大とPC a PC化によるシナジー物件の受注での他社との差別化と、利益アップを目指します。

③収益改善

経営のさらなる効率化を進めるとともに、原価低減と経費削減の徹底、並びに人員の見直しを強力に推し進め、収益力の改善を図ってまいります。

・土木、建築部門

計画発注と集中購買によりコストダウンを行います。特に、土木では橋梁付属物や労務費、現場管理費、外注費、仮設費でのコストダウン、建築では海外資材、建材、製品等の利用、外注先の見直し、プレキャスト化の推進、施工計画の改善等によりコストダウンを図ります。

・工場

工場部門を当社の強みとすべく、現在の全国10工場体制を抜本的に見直し、競争力アップを図ります。

・関係会社

効率的な経営と収益の改善を目指し、関係会社の再編を図ります。

④CSR体制

当社グループのすべての役員・従業員が「経営理念と行動指針」を遵守、実践して企業倫理の確立に取り組み、公正な企業活動を通じて社会に貢献するとともに、創造的で清新な企業風土を築くことを目的として、本年4月よりCSR推進体制を整え、とりわけCSRの土台であるコンプライアンスの徹底を推進しております。

株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーの満足を得るために、経営トップをはじめ事業活動に携わる一人ひとりが自分の業務と社会との関わりに強い関心を持って、公明正大の精神を基本に、社会とのコミュニケーションの促進を図ってまいります。

以上のような取り組みを実施し、中期的な経営目標としてROA（当期純利益／期末総資産）1.5%を目指してまいります。

(5) その他

- ①当社は、当社を代表とする共同企業体が過去に施工した建物及び当社が単独で過去に施工した建物の瑕疵を原因として、発注者より中央建設工事紛争審査会に補修費用等の支払を求める仲裁の申立を受け、現在仲裁審理中であります。
- ②当社は、国土交通省関東地方整備局及び同近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付で公正取引委員会から、他建設会社2社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか全社が不応諾として現在、公正取引委員会において審判中であります。
- ③当社は、防衛施設庁が発注する土木工事又は建築工事の入札参加業者らに対する件に関し、平成19年4月12日付で公正取引委員会から、「排除措置命令に係る事前の通知書」及び「課徴金納付命令に係る事前の通知書」を受けました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		14,491		10,870		
受取手形・完成工事未収入金等	※5	56,442		48,839		
未成工事支出金		18,813		17,514		
その他たな卸資産		2,024		1,137		
繰延税金資産		743		11		
未収入金		5,595		5,457		
その他		1,003		1,049		
貸倒引当金		△231		△234		
流動資産合計		98,883	79.5	84,645	80.3	△14,237
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物		9,005		8,484		
機械・運搬具・工具器具備品		12,511		12,351		
土地	※2	10,964		10,731		
建設仮勘定		25		6		
減価償却累計額		△16,092		△16,505		
有形固定資産合計		16,413	13.2	15,067	14.3	△1,346
2. 無形固定資産						
		99	0.1	71	0.1	△28
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1	4,067		3,555		
長期貸付金		156		107		
破産債権、更生債権等		3,254		3,209		
繰延税金資産		2,737		39		
その他	※1	1,959		2,258		
貸倒引当金		△3,230		△3,552		
投資その他の資産合計		8,943	7.2	5,618	5.3	△3,324
固定資産合計		25,456	20.5	20,757	19.7	△4,699
資産合計		124,340	100.0	105,403	100.0	△18,937

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	※5	47,265		43,238		
短期借入金		18,204		16,523		
未払法人税等		190		323		
未成工事受入金		15,685		11,937		
賞与引当金		383		327		
完成工事補償引当金		128		181		
工事損失引当金		320		2,259		
その他		3,792		3,287		
流動負債合計		85,970	69.1	78,078	74.1	△7,891
II 固定負債						
長期借入金		102		—		
退職給付引当金		6,166		5,384		
役員退職慰労引当金		478		397		
繰延税金負債		—		172		
再評価に係る繰延税金負債	※2	2,294		2,255		
その他		24		36		
固定負債合計		9,065	7.3	8,247	7.8	△818
負債合計		95,036	76.4	86,325	81.9	△8,710
(少数株主持分)						
少数株主持分		55	0.1	—	—	△55
(資本の部)						
I 資本金	※7	4,218	3.4	—	—	△4,218
II 資本剰余金		8,780	7.0	—	—	△8,780
III 利益剰余金		15,391	12.3	—	—	△15,391
IV 土地再評価差額金	※2	204	0.2	—	—	△204
V その他有価証券評価差額金		852	0.7	—	—	△852
VI 為替換算調整勘定		△140	△0.1	—	—	140
VII 自己株式	※8	△58	△0.0	—	—	58
資本合計		29,248	23.5	—	—	△29,248
負債、少数株主持分及び資本合計		124,340	100.0	—	—	△124,340

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	4,218	4.0	4,218
2. 資本剰余金		—	—	8,780	8.3	8,780
3. 利益剰余金		—	—	4,718	4.5	4,718
4. 自己株式		—	—	△59	△0.1	△59
株主資本合計		—	—	17,658	16.7	17,658
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	599	0.6	599
2. 土地再評価差額金	※2	—	—	851	0.8	851
3. 為替換算調整勘定		—	—	△129	△0.1	△129
評価・換算差額等合計		—	—	1,321	1.3	1,321
III 少数株主持分		—	—	97	0.1	97
純資産合計		—	—	19,077	18.1	19,077
負債純資産合計		—	—	105,403	100.0	105,403

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
完成工事高		154,049	100.0	145,674	100.0	△8,374	
II 売上原価							
完成工事原価		141,329	91.7	137,512	94.4	△3,816	
売上総利益							
完成工事総利益		12,719	8.3	8,162	5.6	△4,557	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2	12,022	7.8	11,121	7.6	△901	
営業利益		696	0.5	—	—	△696	
営業損失		—	—	2,959	2.0	2,959	
IV 営業外収益							
受取利息		22		20			
受取配当金		27		35			
持分法による投資利益		46		—			
為替差益		57		29			
貸与料収入		23		19			
受取特許料		1		16			
還付加算金		0		0			
その他		101	279	72	194	0.1	△85
V 営業外費用							
支払利息		113		196			
持分法による投資損失		—		7			
貸倒引当金繰入額		14		10			
支払保証料		52		40			
その他		44	224	40	295	0.2	71
経常利益			751		—	—	△751
経常損失			—		3,060	2.1	3,060
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	5		11			
貸倒引当金戻入益		36		88			
信託受益権売却益		65		—			
投資有価証券売却益		—		6			
その他		12	120	3	109	0.1	△10
VII 特別損失							
固定資産売却損	※4	14		0			
固定資産除却損	※5	4		6			
減損損失	※7	2,332		1,224			
退職特別加算金		187		217			
貸倒引当金繰入額		34		390			
ゴルフ会員権評価損		8		0			
投資有価証券評価損		17		43			
課徴金等		—		440			
本社・支店移転費用	※6	—		222			
その他		15	2,614	58	2,604	1.8	△10
税金等調整前当期純損失			1,742		5,555	3.8	3,813
法人税、住民税及び事業税		236		340			
法人税等調整額		768	1,004	3,760	4,101	2.8	3,096
少数株主利益 (控除)			5		29	0.0	24
当期純損失			2,752		9,686	6.6	6,934

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,780
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			8,780
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			19,004
II 利益剰余金減少高			
株主配当金		324	
役員賞与金		24	
土地再評価差額金取崩額		512	
当期純損失		2,752	3,613
III 利益剰余金期末残高			15,391

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	15,391	△58	28,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△162		△162
剰余金の配当			△162		△162
役員賞与（注）			△15		△15
当期純損失			△9,686		△9,686
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩額			△647		△647
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	△10,673	△0	△10,673
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	4,718	△59	17,658

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	852	204	△140	916	55	29,304
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）				-		△162
剰余金の配当				-		△162
役員賞与（注）				-		△15
当期純損失				-		△9,686
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		0
土地再評価差額金取崩額				-		△647
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△253	647	11	404	42	447
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△253	647	11	404	42	△10,226
平成19年3月31日 残高 (百万円)	599	851	△129	1,321	97	19,077

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△1,742	△5,555
減価償却費		835	725
連結調整勘定償却額		△6	—
のれん償却額		—	0
持分法による投資損失・利益（△）		△46	7
減損損失		2,332	1,224
投資有価証券評価損		17	43
ゴルフ会員権評価損		8	0
退職特別加算金		187	217
退職給付引当金の減少額		△853	△783
役員退職慰労引当金の減少額		△203	△80
完成工事補償引当金の減少（△）・増加額		△9	52
工事損失引当金の増加額		85	1,939
賞与引当金の減少額		△72	△55
貸倒引当金の増加額		2	322
受取利息及び受取配当金		△50	△55
支払利息		113	196
為替差損益		△27	△63
固定資産除売却損益		△48	46
売上債権の増加（△）・減少額		△12,841	7,833
たな卸資産の減少額		1,694	2,211
その他資産の減少額		704	—
仕入債務の増加・減少（△）額		6,056	△4,269
未成工事受入金の減少額		△86	△3,747
その他負債の増加額		1,194	—
役員賞与の支払額		△24	△15
その他		—	△1,050
小計		△2,777	△857

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		46	61
利息の支払額		△110	△189
退職特別加算金の支払額		△454	△73
法人税等の支払額		△218	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,514	△1,291
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△302	△637
有形固定資産の売却による収入		247	30
投資有価証券の取得による支出		△18	△13
投資有価証券の売却による収入		17	16
子会社株式の取得による支出		△5	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	55
貸付けによる支出		△5	△123
貸付金の回収による収入		96	98
差入保証金の支払額		—	△190
差入保証金の返還額		—	533
その他		53	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		80	△221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少 (△) 純増加額		111	△1,164
長期借入による収入		300	—
長期借入金の返済による支出		△1,194	△620
自己株式の取得・売却による純支出		△0	△0
配当金の支払額		△323	△323
少数株主への配当金支払額		—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,106	△2,120
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	12
V 現金及び現金同等物の減少額		△4,531	△3,620
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,012	14,481
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,481	10,860

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p>	<p>13社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>㈱秦野製作所</p> <p>㈱ニューテック</p> <p>㈱ピーエス機工</p>	<p>14社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>㈱秦野製作所</p> <p>㈱ニューテック</p> <p>㈱ピーエス機工</p> <p>新規連結 1社</p> <p>タイ菱和建設㈱</p> <p>当社が同社株式を追加取得したため、当連結会計年度より、持分法適用会社から連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p>	<p>関連会社 4社</p> <p>エー・エム・エンジニアリング㈱</p> <p>㈱ピーシー建築技術研究所</p> <p>タイ菱和建設㈱</p> <p>VINA-PSMCプレキャストコンクリート合弁会社</p> <p>関連会社 1社</p> <p>㈱東亜技術コンサルタント</p> <p>㈱東亜技術コンサルタントは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社 3社</p> <p>エー・エム・エンジニアリング㈱</p> <p>㈱ピーシー建築技術研究所</p> <p>VINA-PSMCプレキャストコンクリート合弁会社</p> <p>タイ菱和建設㈱は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>関連会社 1社</p> <p>㈱アクティブ技術研究所</p> <p>㈱アクティブ技術研究所は㈱東亜技術コンサルタントが社名を変更したものであります。</p> <p>㈱アクティブ技術研究所は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち㈱コンポニド・ベトンジャヤ及びPSMコンストラクションUSA㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱コンポニド・ベトンジャヤ、PSMコンストラクションUSA㈱及びタイ菱和建設㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金・その他たな卸資産（仕掛品・販売用不動産） ………個別法による原価法 その他たな卸資産（材料貯蔵品） …移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～60年 機械・運搬具・ 工具器具備品 3～12年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(4) 完成工事高の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、㈱ニューテックは工期1年以上かつ請負金額2億円以上、康和建設㈱及び菱建基礎㈱は工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。また、海外連結子会社のPSMコンストラクションUSA㈱では主として工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、54,859百万円であります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び㈱コンポインド・ベトンジャヤは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)</p> <p>当連結会計年度において当社の従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の15年から12年に変更しております。</p> <p>この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が23百万円増加しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、㈱ニューテックは工期1年以上かつ請負金額2億円以上、康和建設㈱及び菱建基礎㈱は工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。また、海外連結子会社の完成工事高の計上は、主として工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、48,585百万円であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、当連結会計年度において金額が僅少なため、全額を償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は101百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、2,231百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する額は18,980百万円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「其他資産の増加・減少 (△) 額」及び「其他負債の増加・減少 (△) 額」は、それぞれ合算し「その他」に表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「其他資産の増加額」は502百万円、「其他負債の減少額」は、547百万円であります。</p> <p>また、投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の支払額」及び「差入保証金の返還額」は、金額の重要性を鑑み当連結会計年度は区分掲記して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の支払額」は169百万円、「差入保証金の返還額」は、42百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1. このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	投資有価証券	48百万円	その他	44	<p>※1. このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	投資有価証券	19百万円	その他	37																		
投資有価証券	48百万円																										
その他	44																										
投資有価証券	19百万円																										
その他	37																										
<p>※2. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,010$百万円</p>	<p>※2. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,049$百万円</p>																										
<p>3. 偶発債務</p> <p>企業集団以外の取引先の銀行借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱大空リサイクルセンター</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三菱マテリアル㈱</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> </table> <p>取引先の手付金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱環商事</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱アスコット</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>㈱サンシティ</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>㈱グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950</td> </tr> </table>	㈱大空リサイクルセンター	26百万円	三菱マテリアル㈱	1,010百万円	㈱環商事	607百万円	㈱アスコット	170	㈱サンシティ	101	㈱グランイーグル	72	計	950	<p>3. 偶発債務</p> <p>企業集団以外の取引先の銀行借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱大空リサイクルセンター</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三菱マテリアル㈱</td> <td style="text-align: right;">985百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱アスコット</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ノエル</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>㈱グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td> </tr> </table>	㈱大空リサイクルセンター	0百万円	三菱マテリアル㈱	985百万円	㈱アスコット	180百万円	㈱ノエル	51	㈱グランイーグル	32	計	264
㈱大空リサイクルセンター	26百万円																										
三菱マテリアル㈱	1,010百万円																										
㈱環商事	607百万円																										
㈱アスコット	170																										
㈱サンシティ	101																										
㈱グランイーグル	72																										
計	950																										
㈱大空リサイクルセンター	0百万円																										
三菱マテリアル㈱	985百万円																										
㈱アスコット	180百万円																										
㈱ノエル	51																										
㈱グランイーグル	32																										
計	264																										
<p>4. 受取手形裏書譲渡高 19百万円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高 30百万円</p>																										
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table>	受取手形	57百万円	支払手形	60																						
受取手形	57百万円																										
支払手形	60																										

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>6. 貸出コミットメント</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	<hr/>		差引額	—	<p>6. 貸出コミットメント</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	<hr/>		差引額	—
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																
借入実行残高	3,500																
<hr/>																	
差引額	—																
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																
借入実行残高	3,500																
<hr/>																	
差引額	—																
<p>※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式32,537千株及び第一種後配株式7,500千株であります。</p>	<p>※7. _____</p>																
<p>※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式131,406株であります。</p>	<p>※8. _____</p>																

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,207百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,207百万円	賞与引当金繰入額	126	退職給付費用	412	役員退職慰労引当金繰入額	136	貸倒引当金繰入額	53	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,721百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,721百万円	賞与引当金繰入額	101	退職給付費用	391	役員退職慰労引当金繰入額	146	貸倒引当金繰入額	19
従業員給料手当	5,207百万円																				
賞与引当金繰入額	126																				
退職給付費用	412																				
役員退職慰労引当金繰入額	136																				
貸倒引当金繰入額	53																				
従業員給料手当	4,721百万円																				
賞与引当金繰入額	101																				
退職給付費用	391																				
役員退職慰労引当金繰入額	146																				
貸倒引当金繰入額	19																				
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">775百万円</p>	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">622百万円</p>																				
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	5百万円	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	機械装置	11百万円																
機械・運搬具・工具器具備品	5百万円																				
機械装置	11百万円																				
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	14百万円	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置・工具器具備品	0百万円																
建物・構築物	14百万円																				
機械装置・工具器具備品	0百万円																				
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	建物・構築物	0百万円	機械・運搬具・工具器具備品	3百万円	計	4	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	建物・構築物	4百万円	機械・運搬具・工具器具備品	2	計	6								
建物・構築物	0百万円																				
機械・運搬具・工具器具備品	3百万円																				
計	4																				
建物・構築物	4百万円																				
機械・運搬具・工具器具備品	2																				
計	6																				
<p>※6</p>	<p>※6 本社・支店移転費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>移転費用</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	29百万円	その他有形固定資産（工具器具備品）	29	小計	59	原状回復費用	90	移転費用	72	計	222						
固定資産除却損																					
建物	29百万円																				
その他有形固定資産（工具器具備品）	29																				
小計	59																				
原状回復費用	90																				
移転費用	72																				
計	222																				

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																				
<p>※7. 減損損失</p> <p>当社グループは、固定資産を共用資産、事業用資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、共用資産、事業用資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、受注環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される工場資産及び不動産の時価の著しく下落した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は2,332百万円であり、その内訳は、建物・構築物825百万円、機械・運搬具・工具器具備品530百万円、土地977百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>銭函工場 北海道小樽市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>神町工場 山形県東根市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>七尾工場 石川県七尾市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">349</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>兵庫工場 兵庫県加西市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">963</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>久留米工場 福岡県久留米市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">347</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>宮崎工場 宮崎県日向市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岩手県北上市 他 3 件</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	コンクリート製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193	コンクリート製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86	コンクリート製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349	コンクリート製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963	コンクリート製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347	コンクリート製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266	その他	岩手県北上市 他 3 件	土地・建物等	126	<p>※7. 減損損失</p> <p>当社グループは、固定資産を共用資産、事業用資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、共用資産、事業用資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、受注や施工環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される共用資産、工場資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は1,224百万円であり、その内訳は建物576百万円、構築物66百万円、機械装置261百万円、車両運搬具 7 百万円、工具器具備品19百万円、土地239百万円、無形固定資産28百万円、リース資産24百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場資産 (コンクリート製品製造設備)</td> <td>茨城工場 茨城県行方市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">913</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>九州支店 福岡県福岡市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府寝屋川市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>東京土木支店他 東京都中央区他</td> <td>土地・建物・ 機械装置・無 形固定資産・ リース資産等</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	工場資産 (コンクリート製品製造設備)	茨城工場 茨城県行方市	土地・建物等	913	共用資産	九州支店 福岡県福岡市	土地・建物等	136	遊休資産	大阪府寝屋川市	土地・建物等	52	その他	東京土木支店他 東京都中央区他	土地・建物・ 機械装置・無 形固定資産・ リース資産等	121
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																		
コンクリート製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193																																																		
コンクリート製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86																																																		
コンクリート製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349																																																		
コンクリート製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963																																																		
コンクリート製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347																																																		
コンクリート製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266																																																		
その他	岩手県北上市 他 3 件	土地・建物等	126																																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																		
工場資産 (コンクリート製品製造設備)	茨城工場 茨城県行方市	土地・建物等	913																																																		
共用資産	九州支店 福岡県福岡市	土地・建物等	136																																																		
遊休資産	大阪府寝屋川市	土地・建物等	52																																																		
その他	東京土木支店他 東京都中央区他	土地・建物・ 機械装置・無 形固定資産・ リース資産等	121																																																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,537,429	—	—	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	40,037,429	—	—	40,034,429
自己株式				
普通株式（注）	131,406	1,103	90	132,419
合計	131,406	1,103	90	132,419

- （注） 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	162	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	162	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,491百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,481</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,491百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10	現金及び現金同等物	14,481	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,870百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,860</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,870百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10	現金及び現金同等物	10,860
現金及び預金勘定	14,491百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△10												
現金及び現金同等物	14,481												
現金及び預金勘定	10,870百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△10												
現金及び現金同等物	10,860												

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	1,480	2,920	1,439	1,472	2,463	991
国債・地方債・社債	—	—	—	—	—	—
小計	1,480	2,920	1,439	1,472	2,463	991
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	4	3	△1	5	2	△2
合計	1,485	2,923	1,438	1,477	2,465	988

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17	0	—	16	6	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)		連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券				
非上場株式	1,074		1,050	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	—	20	—	—	—	20	—	—
合計	—	20	—	—	—	20	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、 該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△12,733	△12,049
(2) 年金資産	6,593	6,865
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△6,139	△5,184
(4) 未認識数理計算上の差異	△26	△200
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△6,166	△5,384
(6) 退職給付引当金	△6,166	△5,384

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付費用	1,163	1,056
(1) 勤務費用	722	668
(2) 利息費用	324	310
(3) 期待運用収益(減算)	163	193
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	91	54
(5) その他(割増退職金等)	187	217

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	年金資産 3.5	3.5
	退職給付信託 1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	12

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,964</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,727</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失否認</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>内部取引未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">13,399</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,324</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,737</td> </tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,277</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	4,964	貸倒引当金繰入限度超過額	1,427	賞与引当金否認	156	退職給付引当金限度超過額	2,727	役員退職慰労引当金否認	194	減損損失	886	投資有価証券評価損否認	59	販売用不動産評価損否認	235	ゴルフ会員権評価損否認	280	工事進行基準損失否認	147	内部取引未実現利益消去	224	工事損失引当金否認	130	その他	1,963	繰延税金資産小計	13,399	評価性引当額	△9,324	繰延税金資産合計	4,074	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	585	その他	8	繰延税金負債合計	594	繰延税金資産の純額	3,480		百万円	流動資産－繰延税金資産	743	固定資産－繰延税金資産	2,737		百万円	土地の再評価に係る繰延税金資産	1,277	評価性引当額	△1,277	繰延税金資産の合計	－	土地の再評価に係る繰延税金負債	2,294	繰延税金負債の純額	2,294	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,923</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,436</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>内部取引未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">16,014</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,741</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△991</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">2,255</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	5,923	退職給付引当金限度超過額	2,436	貸倒引当金繰入限度超過額	1,617	減損損失	1,265	工事損失引当金	919	関係会社株式評価損	774	ゴルフ会員権評価損	280	工事進行基準損失	258	内部取引未実現利益消去	216	減価償却超過額	192	役員退職慰労引当金	162	賞与引当金	133	その他	1,832	繰延税金資産小計	16,014	評価性引当額	△15,741	繰延税金資産合計	272	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	389	その他	4	繰延税金負債合計	393	繰延税金負債の純額	121		百万円	流動資産－繰延税金資産	11	固定資産－繰延税金資産	39	固定資産－繰延税金負債	172		百万円	土地の再評価に係る繰延税金資産	991	評価性引当額	△991	繰延税金資産の合計	－	土地の再評価に係る繰延税金負債	2,255	繰延税金負債の純額	2,255
繰延税金資産	百万円																																																																																																																														
繰越欠損金	4,964																																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,427																																																																																																																														
賞与引当金否認	156																																																																																																																														
退職給付引当金限度超過額	2,727																																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	194																																																																																																																														
減損損失	886																																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	59																																																																																																																														
販売用不動産評価損否認	235																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	280																																																																																																																														
工事進行基準損失否認	147																																																																																																																														
内部取引未実現利益消去	224																																																																																																																														
工事損失引当金否認	130																																																																																																																														
その他	1,963																																																																																																																														
繰延税金資産小計	13,399																																																																																																																														
評価性引当額	△9,324																																																																																																																														
繰延税金資産合計	4,074																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
其他有価証券評価差額金	585																																																																																																																														
その他	8																																																																																																																														
繰延税金負債合計	594																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	3,480																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	743																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	2,737																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金資産	1,277																																																																																																																														
評価性引当額	△1,277																																																																																																																														
繰延税金資産の合計	－																																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,294																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	2,294																																																																																																																														
繰延税金資産	百万円																																																																																																																														
繰越欠損金	5,923																																																																																																																														
退職給付引当金限度超過額	2,436																																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,617																																																																																																																														
減損損失	1,265																																																																																																																														
工事損失引当金	919																																																																																																																														
関係会社株式評価損	774																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	280																																																																																																																														
工事進行基準損失	258																																																																																																																														
内部取引未実現利益消去	216																																																																																																																														
減価償却超過額	192																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	162																																																																																																																														
賞与引当金	133																																																																																																																														
その他	1,832																																																																																																																														
繰延税金資産小計	16,014																																																																																																																														
評価性引当額	△15,741																																																																																																																														
繰延税金資産合計	272																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
其他有価証券評価差額金	389																																																																																																																														
その他	4																																																																																																																														
繰延税金負債合計	393																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	121																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	11																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	39																																																																																																																														
固定資産－繰延税金負債	172																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金資産	991																																																																																																																														
評価性引当額	△991																																																																																																																														
繰延税金資産の合計	－																																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,255																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	2,255																																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																																																														

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社の建設事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社の建設事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載しておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載しておりません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	三菱マテ リアル㈱	東京都 千代田区	101,752	非鉄金属	直接 40.0 間接 1.5	兼任 1人 転籍 3人	当社への 工事の発 注・建設 資材等の 販売並び に不動産 賃借等	債務保証	1,010	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、三菱マテリアル㈱の割賦未払金に対するものであります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	三菱マテ リアル㈱	東京都 千代田区	119,457	非鉄金属	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 40.0 間接 1.5	兼任 1人 転籍 3人	当社への 工事の発 注・建設 資材等の 販売並び に不動産 賃借等	債務保証	985	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、三菱マテリアル㈱の割賦未払金に対するものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	732円57銭	1株当たり純資産額	475円63銭
1株当たり当期純損失金額	85円41銭	1株当たり当期純損失金額	298円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	19,077
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	97
(うち少数株主持分)	(—)	(97)
普通株式及び第一種後配株式に係る 期末の純資産の額(百万円)	—	18,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の株式の数(千株)	—	39,905
普通株式	—	32,405
第一種後配株式	—	7,500

(注) 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(百万円)	2,752	9,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	15	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(15)	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,767	9,686
期中平均株式数(株)	32,407,082	32,405,550

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		12,871		8,996		△3,874
受取手形	※8	6,175		2,846		△3,329
完成工事未収入金		46,986		42,052		△4,933
販売用不動産		316		70		△245
未成工事支出金		17,773		16,883		△889
仕掛品		1,121		490		△630
兼業事業支出金		0		—		△0
材料貯蔵品		175		193		18
前払費用		190		173		△16
繰延税金資産		732		—		△732
未収入金		5,677		5,504		△172
未収収益		6		6		△0
関係会社短期貸付金		2,736		1,964		△772
従業員に対する短期債権		13		10		△2
立替金		55		81		25
その他		592		720		127
貸倒引当金		△418		△228		190
流動資産合計		95,006	79.8	79,766	80.2	△15,240
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		6,234		5,748		
減価償却累計額		3,447	2,786	3,574	2,174	△612
構築物		1,647		1,581		
減価償却累計額		1,321	326	1,355	226	△100
機械装置		7,620		7,377		
減価償却累計額		6,788	831	6,837	539	△292
車両運搬具		448		430		
減価償却累計額		355	92	384	45	△46
工具器具・備品		1,802		1,787		
減価償却累計額		1,528	274	1,482	305	30
土地	※3	10,626		10,396		△229
建設仮勘定		9		6		△3
有形固定資産合計		14,947	12.5	13,693	13.8	△1,253

区分	注記 番号	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
2. 無形固定資産			86	0.1	59	0.1	△26
3. 投資その他の資産							
投資有価証券			3,376		2,967		△408
関係会社株式			1,233		1,156		△77
出資金			1		1		—
関係会社出資金			46		46		—
長期貸付金			20		—		△20
従業員に対する長期貸付金			124		103		△21
関係会社長期貸付金			200		1,152		952
破産債権、更生債権等	※6		2,671		2,616		△54
長期前払費用			2		1		△1
繰延税金資産			2,467		—		△2,467
長期差入保証金			1,115		788		△327
その他			530		502		△28
投資損失引当金			△76		△76		—
貸倒引当金			△2,713		△3,366		△653
投資その他の資産合計			9,001	7.6	5,893	5.9	△3,107
固定資産合計			24,035	20.2	19,647	19.8	△4,387
資産合計			119,042	100.0	99,414	100.0	△19,628

区分	注記 番号	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※4 ※8	19,484		17,705		△1,779
工事未払金	※4	24,841		22,572		△2,268
短期借入金		17,793		16,075		△1,718
未払金		410		276		△134
未払費用		256		663		407
未払法人税等		147		165		18
未払消費税等		—		193		193
未成工事受入金		15,087		11,631		△3,456
預り金		2,937		1,093		△1,843
賞与引当金		331		279		△52
完成工事補償引当金		123		173		50
工事損失引当金		316		2,258		1,942
設備関係支払手形及び未払金		38		38		0
その他		22		40		17
流動負債合計		81,789	68.7	73,166	73.6	△8,622
II 固定負債						
長期借入金		102		—		△102
繰延税金負債		—		389		389
退職給付引当金		5,954		5,167		△787
役員退職慰労引当金		403		317		△86
再評価に係る繰延税金負債	※3	2,294		2,255		△38
その他		10		22		11
固定負債合計		8,766	7.4	8,151	8.2	△614
負債合計		90,555	76.1	81,318	81.8	△9,236

区分	注記 番号	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1	4,218	3.5	—	—	△4,218
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		8,780		—		
2. その他資本剰余金 自己株式処分差益		0		—		
資本剰余金合計		8,780	7.4	—	—	△8,780
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		506		—		
2. 任意積立金 別途積立金		14,600		—		
3. 当期末処理損失		617		—		
利益剰余金合計		14,488	12.2	—	—	△14,488
IV 土地再評価差額金	※3	204	0.2	—	—	△204
V その他有価証券評価差額金		853	0.7	—	—	△853
VI 自己株式	※2	△58	△0.1	—	—	58
資本合計		28,487	23.9	—	—	△28,487
負債・資本合計		119,042	100.0	—	—	△119,042
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	4,218	4.2	4,218
2. 資本剰余金						
資本準備金		—		8,780		
その他資本剰余金 自己株式処分差益		—		0		
資本剰余金合計		—	—	8,780	8.8	8,780
3. 利益剰余金						
利益準備金		—		506		
その他利益剰余金 別途積立金		—		13,000		
繰越利益剰余金		—		△9,804		
利益剰余金合計		—	—	3,701	3.7	3,701
4. 自己株式		—	—	△59	△0.0	△59
株主資本合計		—	—	16,642	16.7	16,642
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	※3	—	—	601	0.6	601
2. 土地再評価差額金		—	—	851	0.9	851
評価・換算差額等合計		—	—	1,453	1.5	1,453
純資産合計		—	—	18,095	18.2	18,095
負債純資産合計		—	—	99,414	100.0	99,414

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		百分比 (%)	当 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高							
完成工事高		140,468			129,076		
兼業事業売上高		3,655	144,124	100.0	4,912	133,989	△10,134
II 売上原価							
完成工事原価		129,240			122,586		
兼業事業売上原価		3,543	132,784	92.1	4,657	127,243	△5,540
売上総利益							
完成工事総利益		11,227			6,490		
兼業事業総利益		112	11,339	7.9	255	6,745	△4,593
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
役員報酬		279			213		
従業員給料手当		4,646			4,140		
賞与引当金繰入額		88			71		
退職給付費用		374			358		
役員退職慰労引当金繰入額		115			123		
法定福利費		669			588		
福利厚生費		217			170		
修繕維持費		6			15		
事務用品費		139			134		
通信交通費		717			618		
動力用水光熱費		39			39		
調査研究費		775			620		
広告宣伝費		58			46		
交際費		312			206		
寄付金		61			26		
地代家賃		535			486		
貸倒引当金繰入額		21			7		
減価償却費		134			126		
租税公課		193			199		
保険料		31			37		
雑費		1,372	10,792	7.5	1,445	9,676	△1,115
営業利益			546	0.4		—	△546
営業損失			—	—		2,930	2,930

区分	注記 番号	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
受取利息	※2	50		48		
受取配当金	※3	118		96		
貸与料収入	※4	52		57		
受取特許料		1		16		
その他	※5	89	312	69	288	0.2
V 営業外費用						
支払利息		106		182		
貸倒引当金繰入額		14		10		
支払保証料		50		37		
その他	※6	31	202	43	275	0.1
経常利益			656		—	—
経常損失			—		2,917	2.2
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益		33		85		
信託受益権売却益		65		—		
ゴルフ会員権売却益		0		—		
その他		10	110	6	92	0.1
VII 特別損失						
固定資産除却損	※7	1		4		
減損損失	※9	2,222		1,169		
退職特別加算金		187		217		
貸倒引当金繰入額		164		697		
ゴルフ会員権評価損		8		—		
投資有価証券評価損		10		32		
関係会社株式評価損		26		252		
課徴金等		—		440		
本社・支店移転費用	※8	—		222		
その他		14	2,635	46	3,083	2.3
税引前当期純損失			1,869		5,908	4.4
法人税、住民税及び事業税		161		146		
法人税等調整額		721	882	3,746	3,892	2.9
当期純損失			2,751		9,800	7.3
前期繰越利益			2,808		—	
土地再評価差額金取崩額			△512		—	
中間配当額			162		—	
当期末処理損失			617		—	

(完成工事原価報告書)

区分	注記 番号	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		22,326	17.3	19,614	16.0
労務費		1,346	1.0	866	0.7
（うち労務外注費）		—	—	—	—
外注費		81,172	62.8	77,069	62.9
経費		19,367	15.0	20,372	16.6
（うち人件費）		(6,483)	(5.0)	(5,721)	(4.7)
振替部材費		5,027	3.9	4,663	3.8
計		129,240	100.0	122,586	100.0

脚注 (1) 原価計算の方法は、個別原価計算により受注工事毎に原価を、材料費、労務費、外注費及び経費の各要素に分類集計しております。

(2) 振替部材費は請負工事契約に基づく工服用部材を工場で生産した原価であり、製造原価より振替額のうち完成工事分であります。

（兼業事業売上原価明細書）

区分	注記 番号	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		3,017	39.6	3,602	41.6
労務費		2,037	26.7	2,163	25.0
（うち社外工）		(1,369)	(18.0)	(1,518)	(17.5)
経費		2,568	33.7	2,889	33.4
（うち減価償却費）		(208)	(2.7)	(174)	(2.0)
当期総製造費用		7,623	100.0	8,655	100.0
期首仕掛品たな卸高		740		1,121	
他勘定よりの振替高	(注1)	214		28	
他勘定への振替高	(注2)	4,713		4,899	
計		3,865		4,906	
期末仕掛品たな卸高		1,121		490	
当期製品製造原価		2,744		4,415	
不動産事業売上原価		799		241	
兼業事業売上原価 計		3,543		4,657	

脚注 (1) 原価計算の方法は、製品製造原価については個別実際原価計算、不動産事業売上原価については個別原価計算であります。

ただし、製品製造原価における型枠消費費は使用回数、また賃金、コンクリート部門費、補助材料部門費及び間接費は生産屯数に基づき、それぞれ予定率で原価に算入しております。

(2) (注1) 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。

	前 期	当 期
1. 設計部門費割掛費	124百万円	7百万円
2. 社内機器損料ほか	89	21
計	214	28

(注2) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前 期	当 期
1. 未成工事支出金勘定	4,663百万円	4,892百万円
2. 研究開発費ほか	49	7
計	4,713	4,899

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前 期 (平成18年6月29日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			617
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		1,600	1,600
合計			982
III 利益処分数額			
株主配当金		162	(普通株式1株につき5円)
取締役賞与金		15	177
IV 次期繰越利益			805

株主資本等変動計算書

当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	0	8,780	506	14,600	△617	14,488	△58	27,429
当期中の変動額										
別途積立金の取崩 (注)				－		△1,600	1,600	－		－
剰余金の配当 (注)				－			△162	△162		△162
剰余金の配当				－			△162	△162		△162
役員賞与 (注)				－			△15	△15		△15
当期純損失				－			△9,800	△9,800		△9,800
自己株式の取得				－				－	△0	△0
自己株式の処分			0	0				－	0	0
土地再評価差額金取崩額				－			△647	△647		△647
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)										
当期中の変動額合計 (百万円)	－	－	0	0	－	△1,600	△9,186	△10,786	△0	△10,787
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	0	8,780	506	13,000	△9,804	3,701	△59	16,642

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	853	204	1,057	28,487
当期中の変動額				
別途積立金の取崩 (注)			－	－
剰余金の配当 (注)			－	△162
剰余金の配当			－	△162
役員賞与 (注)			－	△15
当期純損失			－	△9,800
自己株式の取得			－	△0
自己株式の処分			－	0
土地再評価差額金取崩額			－	△647
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	△251	647	395	395
当期中の変動額合計 (百万円)	△251	647	395	△10,391
平成19年3月31日 残高 (百万円)	601	851	1,453	18,095

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 ……個別法による原価法 材料貯蔵品 ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品 ……個別法による原価法 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (数理計算上の差異の費用処理年数の変更) 当期において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の15年から12年に変更しております。 この変更により、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が23百万円増加しております。</p>

項目	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。	(7)役員退職慰労引当金 同左
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、53,686百万円であります。	同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は、46,357百万円であります。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は99百万円増加し、税引前当期純損失は、2,123百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は18,095百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前 期 (平成18年3月31日)	当 期 (平成19年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数 110,000千株</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 102,500千株</p> <p style="padding-left: 20px;">第一種後配株式 7,500千株</p> <p>発行済株式の総数 40,037千株</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 32,537千株</p> <p style="padding-left: 20px;">第一種後配株式 7,500千株</p>	<p>※1 _____</p>
<p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式131,406株であります。</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,010$百万円</p>	<p>※3 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,049$百万円</p>
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払手形 613百万円</p> <p>工事未払金 1,506</p>	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払手形 17百万円</p> <p>工事未払金 1,291</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱コンポニド・ベトンジャヤ 477百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">内、205百万円は外貨建であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1,747千US\$)</p> <p>(2) 取引先の銀行借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱大空リサイクルセンター 26百万円</p> <p>(3) 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">三菱マテリアル㈱ 1,010百万円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱コンポニド・ベトンジャヤ 516百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">内、244百万円は外貨建であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1,775千US\$、2,690,971千ルピア)</p> <p style="padding-left: 20px;">タイ菱和㈱ 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">0百万円は外貨建であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(252千パーツ)</p> <p style="padding-left: 20px;">計 _____ 517百万円</p> <p>(2) 取引先の銀行借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱大空リサイクルセンター 0百万円</p> <p>(3) 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">三菱マテリアル㈱ 985百万円</p>

前 期 (平成18年3月31日)	当 期 (平成19年3月31日)																		
<p>(4)取引先の手付金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アスコット</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>(株)サンシティ</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950</td> </tr> </table>	(株)環商事	607百万円	(株)アスコット	170	(株)サンシティ	101	(株)グランイーグル	72	計	950	<p>(4)取引先の手付金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アスコット</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノエル</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td> </tr> </table>	(株)アスコット	180百万円	(株)ノエル	51	(株)グランイーグル	32	計	264
(株)環商事	607百万円																		
(株)アスコット	170																		
(株)サンシティ	101																		
(株)グランイーグル	72																		
計	950																		
(株)アスコット	180百万円																		
(株)ノエル	51																		
(株)グランイーグル	32																		
計	264																		
<p>※6 破産債権、更生債権等 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産債権・更生債権</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>長期滞留債権</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> </tr> <tr> <td>長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table>	破産債権・更生債権	440百万円	長期滞留債権	2,064	長期分割返済債権	166	<p>※6 破産債権、更生債権等 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産債権・更生債権</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>長期滞留債権</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td>長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table>	破産債権・更生債権	468百万円	長期滞留債権	2,006	長期分割返済債権	141						
破産債権・更生債権	440百万円																		
長期滞留債権	2,064																		
長期分割返済債権	166																		
破産債権・更生債権	468百万円																		
長期滞留債権	2,006																		
長期分割返済債権	141																		
<p>7 配当制限</p> <p>配当可能利益から控除することとされている商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は853百万円であります。</p> <p>なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	7																		
<p>※8</p>	<p>※8 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table>	受取手形	10百万円	支払手形	34														
受取手形	10百万円																		
支払手形	34																		
<p>9 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	—	<p>9 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	—						
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																		
借入実行残高	3,500																		
差引額	—																		
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																		
借入実行残高	3,500																		
差引額	—																		

（損益計算書関係）

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費の総額は775百万円であります。	※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費の総額は620百万円であります。																				
※2 受取利息には関係会社からのものが31百万円含まれております。	※2 受取利息には関係会社からのものが29百万円含まれております。																				
※3 受取配当金には関係会社からのものが94百万円含まれております。	※3 受取配当金には関係会社からのものが67百万円含まれております。																				
※4 貸与料収入には関係会社からのものが13百万円含まれております。	※4 貸与料収入には関係会社からのものが20百万円含まれております。																				
※5 営業外収益のその他の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </table>	為替差益	27百万円	その他	62	計	89	※5 営業外収益のその他の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スクラップ売却益</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table>	スクラップ売却益	15百万円	その他	54	計	69								
為替差益	27百万円																				
その他	62																				
計	89																				
スクラップ売却益	15百万円																				
その他	54																				
計	69																				
※6 _____	※6 営業外費用のその他の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">為替差損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table>	為替差損	20百万円	その他	23	計	43														
為替差損	20百万円																				
その他	23																				
計	43																				
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	構築物	0百万円	機械装置	0	車両運搬具	0	工具器具・備品	0	計	1	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	建物	2百万円	機械装置	0	車両運搬具	0	工具器具・備品	2	計	4
構築物	0百万円																				
機械装置	0																				
車両運搬具	0																				
工具器具・備品	0																				
計	1																				
建物	2百万円																				
機械装置	0																				
車両運搬具	0																				
工具器具・備品	2																				
計	4																				
※8 _____	※8 本社・支店移転費用の内訳は次の通りであります。 固定資産除却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>移転費用</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222</td> </tr> </table>	建物	29百万円	その他有形固定資産（工具器具備品）	29	小計	59	原状回復費用	90	移転費用	72	計	222								
建物	29百万円																				
その他有形固定資産（工具器具備品）	29																				
小計	59																				
原状回復費用	90																				
移転費用	72																				
計	222																				

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※9 減損損失</p> <p>当社は、固定資産を共用資産、事業用資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、共用資産、事業用資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、受注環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される工場資産及び不動産の時価の著しく下落した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は2,222百万円であり、その内訳は、建物645百万円、構築物166百万円、機械装置485百万円、車両運搬具5百万円、工具器具備品25百万円、土地894百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>銭函工場 北海道小樽市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>神町工場 山形県東根市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>七尾工場 石川県七尾市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>兵庫工場 兵庫県加西市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>久留米工場 福岡県久留米市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>宮崎工場 宮崎県日向市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岩手県北上市 他1件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	コンクリート製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193	コンクリート製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86	コンクリート製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349	コンクリート製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963	コンクリート製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347	コンクリート製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266	その他	岩手県北上市 他1件	土地	16	<p>※9 減損損失</p> <p>当社は、固定資産を共用資産、事業用資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、共用資産、事業用資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、受注や施工環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される共用資産、工場資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は1,169百万円であり、その内訳は、建物566百万円、構築物66百万円、機械装置224百万円、車両運搬具7百万円、工具器具18百万円、土地233百万円、無形固定資産27百万円、リース資産24百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場資産 (コンクリート製品製造設備)</td> <td>茨城工場 茨城県行方市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>九州支店 福岡県福岡市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府寝屋川市</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>東京土木支店他 東京都中央区他</td> <td>土地・建物・ 機械装置・無 形固定資産・ リース資産等</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	工場資産 (コンクリート製品製造設備)	茨城工場 茨城県行方市	土地・建物等	913	共用資産	九州支店 福岡県福岡市	土地・建物等	136	遊休資産	大阪府寝屋川市	土地・建物等	52	その他	東京土木支店他 東京都中央区他	土地・建物・ 機械装置・無 形固定資産・ リース資産等	66
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																		
コンクリート製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193																																																		
コンクリート製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86																																																		
コンクリート製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349																																																		
コンクリート製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963																																																		
コンクリート製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347																																																		
コンクリート製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266																																																		
その他	岩手県北上市 他1件	土地	16																																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																		
工場資産 (コンクリート製品製造設備)	茨城工場 茨城県行方市	土地・建物等	913																																																		
共用資産	九州支店 福岡県福岡市	土地・建物等	136																																																		
遊休資産	大阪府寝屋川市	土地・建物等	52																																																		
その他	東京土木支店他 東京都中央区他	土地・建物・ 機械装置・無 形固定資産・ リース資産等	66																																																		

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	131,406	1,103	90	132,419
合計	131,406	1,103	90	132,419

- （注） 1 増加株式数は、単元未満株式の買い取りによるものであります。
 2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

（リース取引関係）

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前 期

当期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当 期

当期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
繰越欠損金 4,560	繰越欠損金 5,478
貸倒引当金繰入限度超過額 1,404	退職給付引当金 2,368
賞与引当金否認 134	貸倒引当金繰入限度超過額 1,597
退職給付引当金限度超過額 2,653	減損損失 1,265
役員退職慰労引当金否認 164	工事損失引当金 919
減損損失 842	関係会社株式評価損 774
投資損失引当金否認 30	ゴルフ会員権評価損 271
投資有価証券評価損否認 57	工事進行基準損失 258
関係会社株式評価損否認 611	減価償却超過額 188
販売用不動産評価損否認 235	役員退職慰労引当金 129
ゴルフ会員権評価損否認 271	賞与引当金 113
工事進行基準損失否認 147	その他 1,796
工事損失引当金否認 128	繰延税金資産小計 15,161
その他 1,918	評価性引当額 △15,157
繰延税金資産小計 13,162	繰延税金資産の合計 4
評価性引当額 △9,369	繰延税金負債
繰延税金資産の合計 3,793	その他有価証券評価差額金 389
繰延税金負債	その他 4
その他有価証券評価差額金 585	繰延税金負債の合計 393
その他 8	繰延税金負債の純額 389
繰延税金負債の合計 594	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。
繰延税金資産の純額 3,199	百万円
上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。	土地の再評価に係る繰延税金資産 991
百万円	評価性引当額 △991
土地の再評価に係る繰延税金資産 1,277	繰延税金資産の合計 —
評価性引当額 △1,277	土地の再評価に係る繰延税金負債 2,255
繰延税金資産の合計 —	繰延税金負債の純額 2,255
土地の再評価に係る繰延税金負債 2,294	
繰延税金負債の純額 2,294	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	713円48銭	1株当たり純資産額	453円47銭
1株当たり当期純損失金額	85円37銭	1株当たり当期純損失金額	302円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	18,095
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式及び第一種後配株式に係る 期末の純資産の額(百万円)	—	18,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の株式の数(千株)	—	39,905
普通株式	—	32,405
第一種後配株式	—	7,500

(注) 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純損失(百万円)	2,751	9,800
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	15 (15)	— —
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,766	9,800
期中平均株式数(株)	32,407,082	32,405,550

(重要な後発事象)

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成19年5月10日「代表取締役の変動ならびに役員変動に関するお知らせ」にて公表の通りです。

(2) 受注及び販売の状況

受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	147,878	97.5	138,438	97.8	△9,440	△6.4
製造事業	1,944	1.3	1,996	1.4	51	2.7
その他の事業	1,828	1.2	1,078	0.8	△750	△41.1
合計	151,652	100.0	141,512	100.0	△10,139	△6.7

(注) 建設事業には当社の製品（工事中部材）受注額を含んでおります。

売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	150,308	97.6	142,453	97.8	△7,854	△5.2
製造事業	1,944	1.3	1,996	1.4	51	2.7
その他の事業	1,796	1.1	1,225	0.8	△571	△31.8
合計	154,049	100.0	145,674	100.0	△8,374	△5.4

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高及び繰越高

区 分			前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 (△)	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
受 注 高	建設 事業	土 木	56,361	40.7	58,870	44.8	2,508	4.4
		建 築	77,387	55.8	69,320	52.8	△8,066	△10.4
		計	133,748	96.5	128,190	97.6	△5,557	△4.2
	兼 業 事 業	製 品	3,929	2.8	2,884	2.2	△1,044	△2.7
		不動産	941	0.7	216	0.2	△724	△77.0
		計	4,870	3.5	3,101	2.4	△1,768	△36.3
合 計		138,619	100.0	131,292	100.0	△7,326	△5.3	
売 上 高	建設 事業	土 木	58,731	40.8	54,118	40.4	△4,612	△7.9
		建 築	81,736	56.7	74,957	55.9	△6,778	△8.3
		計	140,468	97.5	129,076	96.3	△11,391	△8.1
	兼 業 事 業	製 品	2,724	1.9	4,611	3.5	1,886	69.2
		不動産	930	0.6	301	0.2	△629	△67.7
		計	3,655	2.5	4,912	3.7	△1,257	△34.4
合 計		144,124	100.0	133,989	100.0	△10,134	△7.0	
繰 越 高	建設 事業	土 木	57,881	46.8	62,633	51.8	4,751	8.2
		建 築	62,178	50.3	56,541	46.8	△5,637	△9.1
		計	120,060	97.1	119,174	98.6	△885	△0.7
	兼 業 事 業	製 品	3,457	2.8	1,730	1.3	△1,726	△49.9
		不動産	91	0.1	7	0.1	△84	△92.3
		計	3,548	2.9	1,737	1.4	△1,811	△51.0
合 計		123,608	100.0	120,912	100.0	△2,696	△2.2	

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減を含んでおります。